

# 新商品開発の極意

## 02 新製品開発は新陳代謝 取り組まなければ 維持も発展もない 株式会社アルファ技研



代表取締役社長  
古澤達雄氏

DATA  
株式会社アルファ技研  
事業内容：産業機器・環境機器の設計・  
製作・販売  
創立：1995年9月  
所在地：神戸市中央区江戸町95  
井門神戸ビル  
電話：078-335-5581  
<http://www.alpha-tr.co.jp/>

(株)アルファ技研は元々、大手メーカーの工場内設備の省力化や環境改善のための装置提案などを行うエンジニアリング会社。その一方で、5年ほど前からメーカー志向を強め、大手と競合しない分野で中小企業ならではのスピードの速さを活かし、独自性の高いものづくりに力を注いでいる。ほかにはないユニークな商品を生み出し続ける代表取締役社長の古澤達雄氏に、商品開発に対する考え方を聞いた。

### 放射線遮蔽材などのヒットで 高まるメーカー比率

「顧客メーカーの国内設備投資意欲は減退しており、エンジニアリング事業の劇的な回復は期待できそうにありません。そこで、自社製品開発に一層力を入れていきたいと考えています」と古澤氏。現在、売上高に占めるメーカー比率は6割で、これを今後9割にまで引き上げ、5年かけて売り上げを3倍に伸

同社が取り組む素材開発のサンプル品。「ものづくりのあり方を根本から変える可能性がある」という



ばす計画という。

同社の好調をけん引する代表製品が、原子力発電所での点検作業時に使われる放射線遮蔽材「Dfシート」。原子力発電所では、約1年ごとの定期検査が義務づけられている。修繕や取り替えが必要な場合、工事は放射線管理区域内で行われるが、その際、設備などから発せられる放射線から作業員を守らなければならない。そこで使われるのが放射線遮蔽材だ。

従来、放射線遮蔽材には鉛が使われてきたが、鉛は人体や環境に有害で、廃棄物処理が難しい。あるとき、取引先である電力会社の担当者から「鉛を使わない遮蔽材があれば」というニーズを耳にした古澤氏は開発に着手。希少金属タングステンの粉末を樹脂に混ぜ込んでシート化した製品を、4年がかりで完成させた。電力各社で製品説明会を開くなど積極的な販売促進策を講じたところ、各社によって次々に製品は採用され、大ヒットにつながった。



原子力発電所定期点検時の作業員の放射線被ばくを防止するため、さまざまな放射線遮蔽シートを作成。電力各社で採用されている

同じく原子力発電所での作業時に放射線量を検知し、計画線量に達すると高輝度LEDが点滅して作業員に知らせる「視覚線量警報器」、高温下での作業による熱中症を防ぐ保冷ベスト「エコクール」も開発し、順調に売り上げを伸ばしている。

### 目指すのは 顧客を笑顔にする商品

これらの製品開発に共通するのが、徹底した顧客視点からの発想。「『いい商品だから、売れるだろう』という自社起点の考えでなく、製品を手に入れたお客さまが笑顔になるかどうかを常に考えて開発に当たっています」と話す。

いずれの製品も商社など中間業者を通さず、直販にこだわる。一般的に、商社経由の流通は効率的でリスクも小さいとされる。ところが、そうした考えを古澤氏は真っ向から否定する。「仲介が入ることでお客さまの顔が見えなくなってしまふデメリットがある。製品改

良や次なる製品の開発に不可欠なユーザーの声が聞けなくなる」という。

### ビジネスの種発見にたゆまぬ努力

アイデアマンで凝り性を自認する古澤氏は「世の中に何か新たなニーズがないかいつも注意深く観察しています」といい、ビジネスの種を見つけるや、直ちに徹底調査を敢行する。事業化寸前まで行ったものの、採算性などの観点から直前で断念したものも少なくないという。

新製品開発には大変なパワーが必要。時間もコストもかかるが、開発の手を緩めることはない。「新製品開発はいわば新陳代謝。取り組んでいかないと、会社は維持も発展もしません。主力製品を大切に、バージョンアップしながら、それを応用した製品をつくるなど、毎年形を変えて新しい情報をお客さまに提供していくことが重要です」と話す。

### 画期的な素材開発に意欲

今、最も力を注ぐ分野がセラミック素材開発と成形技術。メタルインジェクションモールド (MIM) 法や、セラミックインジェクションモールド (CIM) 法などの加工法に着目し、事業展開を行っていく。ニーズに合った新しい材料設計から、3次元構造の複雑な形状の製品を1工程で作る技術を確認している。新興国の猛追で厳しい局面にある日本のものづくり。しかし、「負けているわけにいかない」と語気を強める。ものづくり現場を陰から支えるエンジニアリング会社として、またユニークな新製品を続々と生み出すメーカーとして、「日本企業が勝てる分野をつくっていく必要があり、当社にもその使命が課されていると自覚しています」と思いを語る。